



阪神・淡路大震災後の在日ベトナム人の生活再建 (「被災外国人の研究」グループ)

戸田, 佳子

(Citation)

国際協力論集, 5((3) 阪神淡路大震災特集):147-174

(Issue Date)

1998-01-17

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/00181262>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00181262>



阪神・淡路大震災後の 在日ベトナム人の生活 再建

戸田佳子*

はじめに

1995年1月17日、阪神・淡路大震災が起こったその日の夜、神戸市須磨区にある市立鷹取中学校の校庭には、避難所となったこの学校に入り切れない多くの人々がいた。夜の9時か10時頃、カトリック鷹取教会の神田神父は、ここにベトナム人がいっぱいいると人に教えられて来た。神父の教会はこの日の午後2時頃に火がつき、燃え落ちてしまっていた。

神父が中学に来たとき、校庭にはおよそ40～50人のベトナム人がいた。彼等は壊れた自宅から持ち出したストーブで、停電で役に立たなくなった冷蔵庫から取りだしてきた肉やエビを焼いてバーベキューをしていた。そして顔見知りの神父を見つけて、一緒に食べるようにすすめた。神父はその日一日中飲まず食わずであったが、そう言われても食欲さえ湧かなかった。しかしベトナム人達は「こういう時こそ食べなあかんよ」と少しは食べるように神父に言い、自分たちは毛布にくるまってそのまま寝た。彼等の逞しさに、神父は逆に励まされる思いがした。

震災当時、神戸には約760人のベトナム人が生活していた。彼等の多くは、長田区南部を中心とする「長田」¹に集住していた。地震によるベトナム人の被害状況は、全壊・全焼63世帯、半壊・半焼29世帯、一部損壊30世帯で、負傷者2人はいたものの、死者はいな

* 神戸大学大学院国際協力研究科学生

1. 「長田」は長田区とは一致しない。長田区南部を中心に、隣接する兵庫区と須磨区の一部を含む、外周をはっきりとは線引きできない概念である。

かった²。しかし、多くのベトナム人は住居を失い、あるいは余震への恐怖から自宅内にいられなくなり、避難所や公園等に避難した。

在日ベトナム人は来日一世・二世の世代にあり、一世の多くは日本語が不自由である。長田区において、ベトナム人は日本語が不自由な最大の外国人グループである。またかつて「難民」であった在日ベトナム人には、ベトナム政府からの援助はなかった。彼等は同胞による自助努力を開始した。そこに日本人ボランティアによる援助が加わった。

本稿の目的は、このような特徴を持つ在日ベトナム人社会が、阪神・淡路大震災後にどのように生活再建を行ったかについて考察することである。本稿においては、在日ベトナム人とは、かつて「ベトナム難民」として来日し、現在日本に住む人とその家族、と定義する。

在日ベトナム人の被災状況については、いくつかの報告が見られる³。しかし、被災ベトナム人の自助努力と在日ベトナム人のネットワークについては、言及されていない。本

稿では、南駒栄公園テント村を中心に、在日ベトナム人がどのように生活を再建していったかを考察したい。2年間続いたテント村生活を1. ベトナム人の被災・救援（1995年1月）、2. 南駒栄公園テント村の生活拠点化（95年2・3月）、3. 南駒栄公園テント村の巨大化（95年4～8月）、4. 南駒栄公園テント村の長期化（95年9月～96年8月）、5. 終息（96年9月～97年1月）の5期に分け、生活再建へ向けての動きがどのように変化していったのかを見ていきたい。

なお、本稿に使用した資料と情報は、1996年9月から97年8月に行った在日ベトナム人と日本人援助者に対するインタビューと、筆者が約2年間ボランティアをした被災ベトナム人救援連絡会での参与観察による。従って特に注を付けない記述は、筆者のフィールド・ワークに基づくものである。このインタビューで感じたことだが、当時のこと、長田の最初の二週間は当事者でさえ記憶が曖昧で、初日は別としてもその後の出来事が5日目なのか一週間後なのか、はっきり覚えていない人が多い。そしてみんな自分の持ち場しか分かっていない。インタビューでは天候のことや、当人にとって大きな出来事だったこととの前後関係を思い出してもらって、それがいつのことか調べた。そして持ち帰った資料を他の人の話と照合し、日時を確定していた。相対的な時間関係しか思い出せない人が多い中で、愛徳姉妹会シスター石戸の震災日記は、一言メモだけであるが、信頼のできる情報であった。

2. 日本国籍を取得したベトナム人が1人死亡している。ファム・ディン・ソン神父からの聞き取り：塚本利夫・武藤真一・方政雄「阪神大震災下におけるベトナム人とその周辺」阪神大震災被災調査委員会『天地砕けたれど人として生きる』1995年11月、神戸地区県立学校同和教育研究協議会、104ページ。

3. 神戸商科大学舟場研究室『阪神・淡路大震災におけるアジア系定住者の生活ネットワークの変貌と再生への展望、定住ベトナム人を中心として』1996年11月、(財)アジア福祉教育財団難民事業本部『インドシナ難民定住者の阪神・淡路大震災による被害状況調査報告書』1996年9月、等。

I. 「ベトナム難民」

ここでは、在日ベトナム人の歴史と生活について簡潔に述べ、長田への再定住について説明したい。

1975年4月30日に「サイゴン解放」でベトナムが南北統一され、ベトナム戦争は終わった。その前後から、ベトナム人の海外脱出が始まった。当初国を出たのは、旧政府との関係が深く、共産政権成立後の政治的迫害を恐れた人々であった。そのなかには、旧政府との深い関係を持ち、南ベトナムでフランス植民地時代から米の国内流通を支配し続けてきた中国系ベトナム人も含まれていた。1979年の中越紛争までの時期に、中国系ベトナム人が多数出国した⁴。

1980年代後半になると、ベトナムを離れる人は北部からも現れた。またベトナム出国者数全体は激増した。彼等は、ベトナム南北統一後の急激な経済的・社会的変化に適応できなかった人々と言われている。しかしそのなかには、より豊かな生活を求めて国を出る「経済難民」といわれる人々もいるのではないかとも言われ、彼等がどのような意味で「難民」と言えるのか、論議的となった。

「ベトナム難民」を含む「インドシナ難民」は、一時期に多量に発生したため、一人ずつ

個別に審査して難民認定を行うのではなく、国際連合難民高等弁務官事務所（UNHCR）が包括的に、難民と同様に保護することとなった⁵。日本もUNHCRの包括認定を受け入れ、1978年以降、「インドシナ難民」の受け入れを開始した。このような経緯で、「ベトナム難民」は日本社会の構成員となり、在日ベトナム人となったのである。

在日ベトナム人の在留資格は「定住者」または「永住者」が約9割で、日本国籍取得者は、約5%である。将来の計画については、約三分の二が永住か帰化を希望している⁶。日本の国籍法はいわゆる「血統主義」であるため、ベトナム人の両親から生まれた日本生まれの子供たちは、ベトナム国籍とされる。

阪神・淡路大震災があった頃、日本には約8200人のベトナム人が居住していた。都道府県別に見ると、定住促進のための公的施設がある神奈川県、兵庫県、東京都に人口が多い（表1）。仕事の業種は製造業が4割を占め、職業の職種では技能工・工場や建築の作業員が4割となっている。収入面では豊かな人が一部では存在するが、全体的な傾向としては、生活に余裕がある人は少ない⁷。

4. 古田元夫『ベトナムの世界史、中華世界から東南アジア世界へ』東京大学出版会、1995年、205ページ。他。

5. The United Nations General Assembly, *Humanitarian Assistance to the Indo-chinese Displaced Persons*, Resolution adopted by the General Assembly 3455, 9 December 1975. この包括認定制度には、人道上の配慮と冷戦下の政治的理由があったと言われる。

6. 内閣官房インドシナ難民対策連絡調整会議事務局「我が国に定住したインドシナ難民の生活実態と今後の課題に関する調査」同『インドシナ難民の定住の現状と定住推進に関する今後の課題』平成9年3月、50及び72ページ。(財)アジア福祉教育財団難民事業本部『日本定住インドシナ難民の日本語に関する調査研究』平成8年8月、10ページ。

両調査は、ラオス人・カンボジア人を含む統計である。被調査者の内のベトナム人割合は、前調査は約75%後調査は約60%である。

7. 内閣官房インドシナ難民対策連絡調整会議事務局、54～55ページ。

第1表 都道府県別ベトナム人外国人登録数（1994年12月31日）震災直前のもの

	都道府県名	人数
1	神奈川県	1,740
2	兵庫県	1,622
3	東京都	1,253
	全国登録数	8,229

これは技術研修生等の在日ベトナム人以外のベトナム人を含む数である。

出所：法務省入国管理局「平成6年度末の外国人登録者数」『国際人流』1995年3月より著者作成

在日ベトナム人自身が自分たちにとって問題であると考えていることは、日本語能力の問題、住居の問題である。次いで職業の問題と給与等の経済的な問題が挙げられ、その次に、これも日本語能力の問題と関係が深いと思われる役所の手続きの問題と教育・学習の問題が続いている⁸。最近在日ベトナム人の間で新しい問題として浮かび上がってきていることは、親子間のコミュニケーションの問題である。日本生まれで日本の学校で教育を受けている子供たちは、第一言語が日本語である。両親の日本語は一定程度以上なかなか上達せず、子供は正確なベトナム語能力がない。子供の躾と教育において、親子ともに理解でき十分自己表現できる共通言語がないため、親は子供の教育と将来に大きな不安を持っている⁹。

またこれも日本語能力の問題に関係するのだが、孤独な老人の問題がある。中高年になってから来日した人は、日本語の習得が難しい。ベトナム人コミュニティの中でほとんど

ベトナム語だけで生活し、徒歩で行ける距離の同年齢の友人宅を訪問することと、孫が遊びにくることだけを楽しみにしている老人が多いと聞く。しかしその孫と言葉が十分通じず、寂しい思いをすることもあるらしい。家族呼び寄せ等でごく最近来日したベトナム人は、若い人でも日本語がほとんどできないケースがある。在日ベトナム人に共通する日本生活での最大の問題は、言葉の問題といえる。

神戸市長田区には、1980年代前半からベトナム人住み始め、その人口は増加の一途をたどっていた（表2）。彼等は日本国内の他の場所から、長田に住む友人・親戚を頼りに再定住してきたといわれている。

ベトナム人を引きつける長田の良さは、仕事があることと庶民的な土地柄、そしてカトリック教会の存在と行政の親切な対応であるらしい。長田はケミカルシューズの産地で、街中には小さな工場が多数ある。そこでは、日本語があまり分からなくてもすぐ雇っても

8. 同上、59ページ。

9. 戸田佳子「多文化社会の扉、在日インドシナ系住民の定住実態」修士論文、1995年2月提出、

神戸大学大学院国際協力研究科、31～39、48、69～71、78～79ページ。及び筆者のその後のフィールドに基づく。

第2表 長田区のベトナム人外国人登録者数推移

	ベトナム人外人登録者数
1980年 4月	0
1982年 8月	15
1984年 6月	76
1986年 4月	121
1988年 4月	159
1990年 3月	250
1992年 3月	336
1994年 3月	478

出所：神戸市役所区政振興課提供資料より筆者作成

らえる賃仕事の求人が多い。パートの仕事も同様の業種で捜しやすい。最近ではリサイクルの仕事をする人も多い¹⁰。物価は安く、震災前は古い家屋が多かったので安い家賃の住宅が得られた。日本国内にいくつか存在するベトナム人コミュニティは、公的な団地を中心とするものがほとんどであるが、長田コミュニティの場合は、例外的に民間住宅の居住が多い¹¹。また長田は古くからの在日韓国・朝鮮人の街であるので、外国人の存在を受け入れやすい気質がある。JRで10分ほど東へ行けば元町の中華街があり、ベトナム料理の食材を簡単に手にいれることができる。

カトリック鷹取教会にはベトナム人信徒が

10. (財)アジア福祉教育財団難民事業本部『インドシナ難民定住者の阪神・淡路大震災による被害状況調査報告書』1996年9月、37ページ。この調査では被調査者は全員ベトナム人である。及び筆者のフィールドに基づく。

11. 戸田、112ページ。

約200人所属しており、この数は長田区とそれに隣接する須磨区・兵庫区の全ベトナム人数675人の28%にあたる¹²。教会のベトナム人信徒は、全国的組織である「在日ベトナムカトリック共同体」(Giáo Đoàn Công Giáo Việt Nam Tại Nhật)のなかの小共同体を形成している。教会にはベトナムの子供達のための活動もあり、求心力を持つ存在である。

長田区では、震災以前から区役所と保健所が、生活保護や健康保険、健康問題などに関する情報を振り仮名付きの日本語やベトナム語等で提供していた。同区には「社会的弱者」といわれる人々が比較的多く居住しているの

12. 長田区だけを見ると、カトリックの割合はさらに高くなる。1997年9月末で、149人の長田区在住のベトナム人がカトリック鷹取教会に所属している。これは同区内の全ベトナム人数の33%強にあたる。在日ベトナム人の中でのカトリックの割合は、31%である。(財)アジア福祉教育財団難民事業本部『インドシナ難民の定住状況調査報告』1993年3月、17ページ。

で、行政は住民に対して親切かつ丁寧に対応することに慣れていたといえる。

この他に、長田に住むベトナム人の特徴としては、経済力が弱く生活保護需給率が高いことと、日本語力が低いことが挙げられる¹³。そして長田区を中心とする神戸市居住ベトナム人の帰化率は1.4%であり¹⁴、上記の全国平均5%を遥かに下回る。帰化には経済的自立と日本語力が求められるので、そのことが低帰化率の大きな一因となっていると思われる。長田は、日本社会における「社会的弱者」を受け入れたのと同様に、在日ベトナム人社会の中での「社会的弱者」も受け入れているようである。

II. 生活基盤の陥没

1. ベトナム人の被災・救援（1995年1月17日～1月31日）

震災から1ヶ月後、長田区南部にある南駒栄公園には、ベトナム人約130人日本人約100人からなる大テント村が出現していた。日本人援助者からの救援活動が本格化したのは、

2月以降である。1月中の被災ベトナム人は、同胞からの援助を受けながら、自力でサバイバルをしていた。震災直後から2週間の間、ベトナム人はどのような避難行動と自助努力を行ったのであろうか。

a. 初期避難行動

震災直後の長田では、地震とそれに続く大火事で、日常生活が失われていた。震災直後のベトナム人の主な避難場所は、神戸市立鷹取中学校と南駒栄公園であった。どちらも、長田の南部に位置し、鷹取中学校は須磨区にある。鷹取中学校には、震災があったその夜に40～50人のベトナム人が避難し、10日後にはその数は約100人に増加した（表3）。南駒栄公園は一番大きいベトナム人避難場所で、最大時には約180人のベトナム人が避難生活を送っていた。しかし1月中の避難者数は鷹取中学より少なく、震災翌日には約20人の避難者しかいなかった。その後、数は急増するが、1月末でも100人を下回っていた。新湊川公園には、約30人のベトナム人が避難する

第3表 ベトナム人の主な避難場所の初期人数

	1 / 17	1 / 18	1 / 22	1 / 27	1 / 28	2 / 3	2 / 11	2 / 13	2 / 20	2 / 26
鷹取中学校	約45			約100					約64	
南駒栄公園		約20	約80			約88		125	約130	146
新湊川公園					7		28			

出所：筆者作成

13. 難民事業本部、1996年9月、15、17～18ページ。戸田、108、118、121ページ。

14. 難民事業本部、1996年9月、13ページ。永住

者割合2.9%の低さも目を引く。全国調査ではラオス・カンボジア人を含むとはいえ、39.6%の永住者が見られる。内閣官房インドシナ難民対策連絡調整会議事務局、50ページ。

こととなった。しかし、彼等は初めから公園に避難してきたのではなかった。最初は公園近くの学校に避難していたのだが、その後に公園へ移動してきたのである。後述するように、ベトナム人にとって避難所は、居辛いことの多いところであった。移動は2月初めに行われた。

その他として、国内のベトナム人コミュニティへ移動した家族が約15世帯と¹⁵、阪神間の6箇所ほどの避難所等に避難した人が少数いた。また、姫路定住促進センターへ避難した人と、ベトナムに一時帰国した人がいる¹⁶。「ベトナム難民」として日本に来たベトナム人は、普通はベトナムのパスポートを持っていないので、一時帰国する人は日本政府から再入国許可の書類を得て、出国手続きを行っている¹⁷。

震災当時のベトナム人カトリック信徒代表であるタイ (Trần Hữu Tài) 氏は、1月18日に家族と共に避難所から南駒栄公園へ移動した。その時公園にいたベトナム人は、全部で20人であった。それが4日後には80人に膨らんだ。18日・19日は、公園に何も物資がなく

て困っていた。ベトナム人は、どこへ物資の要求に行けば良いかも分からなかった¹⁸。19日の夜、報道関係者が初めて南駒栄公園へ取材に来た。タイ氏はこの報道関係者にベトナム人の窮状を訴え、救いの手を求めた。このアピールが報道されたらしく¹⁹、翌日から民間の善意の物資が大量に届くようになった。

1月22日(日)は震災後の神戸に初めて雨が降った。その前日、翌日は雨との予報が出ていたので、二人の日本人、愛徳姉妹会のシスター²⁰と日本語のボランティア²¹が行政と連絡を取りながら、必死にベトナム人のために屋内の避難所を捜していた。二人は、震災以前から長田のベトナム人と関係を持っていた。ようやくのことで、この二人とある市役所職員の努力が実り、公園のベトナム人全員を受け入れてくれるという人が現れた。神戸華僑総会会頭が、神戸中華同文学校に彼等を受け入れる手配をしてくれた。日本社会は

18. タイ氏の話によると、このとき定住促進センターの人が男女3人位が様子を見に来て、後でストーブと灯油、水を入れる缶などを持って来たということである。まだ何もなかったときだったので、助かったということであった。

19. タイ氏は新聞社の人であったと説明したが、筆者はこの報道に該当する新聞報道を捜すことができなかった。テレビ・ラジオによる報道であったかもしれない。

20. 聖ビンセンシオ・ア・パウロの愛徳姉妹会のシスターで、15年以上ベトナム人のお世話をしている。10年位前から鷹取教会の一室を借りて、ベトナムの子供たちの学校の勉強をみる土曜学校を開いている。

21. シスターはベトナムの大人が日本語を勉強する手伝いもしていて、このボランティアは震災以前からその日本語教室のボランティアであった。彼は震災後、更に深くベトナム人のための日本語教室にかかわり、その主催者になっていく。

15. 第11回カトリック難民定住セミナー、1995年9月28～30日(神戸市内で開催)での参加者の発言。横浜市泉区に10家族、(大和市)いちよう団地に4～5家族、尼崎市の雇用促進住宅にも移動して来た、ということであった。

16. 姫路定住促進センターには1月18日から被災ベトナム人が到着し始め、26日には60人になった。一時帰国者はセンター経由で32人(2/14現在)。(財)アジア福祉教育財団難民事業本部「阪神・淡路大震災における定住インドシナ難民の被災状況と支援活動について(報告)」平成7年2月15日、3～5ページ。

17. 再入国許可を取得した者はセンター把握だけで190人いる。難民事業本部、同上報告書、3ページ。実際に出国した数は不明である。

過去に「ベトナム難民」の受け入れを決定した。しかし、このとき被災ベトナム人を受け入れると言ったのは、日本人社会ではなく「華僑」社会であった。けれども、ベトナム人は学校へは移動しなかった。公園にいたベトナム人が全員で相談して、公園に残る決定をした。これがその後2年間続く、南駒栄公園テント村の始まりである。

このとき、なぜベトナム人は学校へ移動せず公園に残ることを選んだのであろうか。公園に住み始めた人々は、他の避難所か他の公園、または自宅から移動してきたものと思われる²²。ベトナム人にとって公園での集住は、災害と日本人からの二重の意味での避難所であると同時に、急設の仮設コミュニティでもあったのである。

避難所では、日本人とベトナム人の間に様々な軋轢があった。軋轢は言葉の問題が原因と思われるいさかいだけでなく、周囲の日本人から嫌がらせを受けたケースもあった。例えば、大家族のベトナム人が日本人と同じように家族の人数分の配給を受け取ろうとすると、嫌味をいわれたり、拒否されたりした。またベトナム人は、周囲の避難者から盗みの疑いをかけられたり、ベトナム人だけ別の場所へ移動するように告げられたりもされた。1月17日夜の鷹取中学校でも、家から肉等を持ってきたベトナム人達は、周囲の日本人から「万引きしてきたものを食べている」と言

22. 1996年3月～4月にかけて行われた次の訪問調査によると、ベトナム人の被災当日の居住場所は、自宅・公園・避難所が約85%を占める。神戸商科大学舟場研究室、82ページ及び84ページ。

われていた。「救援物資の配分や無料電話の使用などをめぐって、日本人とのいさかいが発生した。いさかいから、ベトナム人を避難所から排斥しようとする言動もあった。」という報告もある²³。嫌がらせの内容は、挨拶をしない程度のものから心無い中傷やあらぬ疑いをかけるものまで、様々であった。

いさかいは日本人の間でもあり、周囲の人との軋轢に耐え切れず避難所を出た人は、日本人にもいた。けれどもベトナム人と日本人の間では、言葉の壁が大きな問題であった。震災前に、ベトナム人は長田での生活の中で、身近な日本人と隣人としての関係を築いていた。震災前から近隣のベトナム人と交際のあった日本人は、この震災時においても、知り合いのベトナム人住民に深い同情を示したり、人命救助をしようとしている。日常生活で付き合いがある相手は、日本人だけではない。例えば職場では、在日韓国・朝鮮人との雇用関係がある。しかし避難所では見知らぬ他人との共同生活である。震災直後という極度な精神的緊張の中で、言葉の通じない人と隣り合わせになり、ベトナム人と周囲の間は互いに疑心暗鬼になっていたのである²⁴。

避難所のベトナム人は、他の避難者と同様に地震と将来に対する不安だけで頭が一杯な

23. 比留間洋一「阪神・淡路大震災の日ベトナム人被災民救援活動報告」ベトナムист・クラブ『モン・ナム』第15号(1995年8月)、4ページ。

24. 日本語が堪能なあるベトナム人女性は、震災当日の夜から、娘を連れて鷹取中学の体育館で寝ていた。日本人とのコミュニケーションの不安がほとんどないことが、日本人に混じって避難所にいることの負担を軽減していたと思われる。

のに、その上日本人との問題で神経を使うストレスまで加われば、頭がおかしくなりそうだと感じていた。それで、公園ならば寒いけれども広いから、日本人が避難して来てもそんなに摩擦に悩まなくてもいい、と考えたのであった。ベトナム人は地震で避難をし、また日本人との軋轢を避けるために公園へ再移動したのである。南駒栄公園には、震災後1週間以内に日本人被災者も移動して来た。初期の日本人避難者の数は、正確には判らないが、公園内の多数を占めるということはなかった。ベトナム人は公園北西の入口付近に、日本人は公園中央寄りにと、公園内で避難場所が別れていた。このときから公園内での日越摩擦は始まっていたが、両者の間に空間的距離があることとベトナム人が人数的に少数者でなかったことが、避難所での生活との大きな違いであった。

公園に移り住んベトナム人の中には、自宅の建物が住める状態でも皆のいる公園に来た人もいる。震災後ベトナム人の間では、余震に関するデマが循環した。ほとんどのベトナム人は日本語で書かれた「お知らせ」等が読めず、情報は口コミを頼っていた。余震に対する不安と情報不足に対処するため、またマイノリティとしての心細さから、公園にできたベトナム人応急仮設コミュニティに参加したわけである。このように震災直後から公園に仮のコミュニティを再建したことは、被災ベトナム人の自助努力の一つであった。1月22日に、公園のベトナム人達は、屋内の避難所と公園の長所短所について協議し、合理的

選択として公園を選んだのであった²⁵。そして南駒栄公園は、被災ベトナム人の自分助努力の拠点となっていた。

境界意識 (boundary) は、平素は人の心の中にあるものであり、何かのふとしたきっかけで言葉や行動に現れるものである。震災直後に、ベトナム人との境界意識が、避難場所の違いとなって現れた。北部出身か南部出身かによって、また中国系か非中国系かによって、避難場所が別れていた。

南駒栄公園では、南のベトナム人は公園の北西に、北のベトナム人は北東にと別々に固まってテントを張り、互いに反目し合っていた。初めは北の人は少数だったが、旧正月のテトが終わりベトナムから帰国する北の人が南駒栄公園に入っていく、ほぼ半々になっていった²⁶。

中国系ベトナム人は、他の非中国系ベトナム

25. 公園に滞在していたあるベトナム人ボランティアは「避難所にはいろいろな問題があったから、それより公園で一緒に住もうと決めた。」と説明してくれた。また当時のベトナム人リーダーは、合理的な選択であったことと、19日のマスコミ・アピールの後届き始めた物資があったからこの選択ができた、という意味のことを語った。リーダーが被災救援を訴えたことが、公園でのコミュニティ再生という自助努力に貢献したのである。

26. 在日ベトナム人は、1975年以前も共産主義政府の統治下にあった北部出身者を「北」、南部出身者を「南」と呼んでいる。1954年のジュネーブ協定で約100万人が北部から南部へ移動したと言われる。彼等は「南」と言われる。北と南の問題は、全く異なった政治体制の元で生活してきたのものであり、考え方が根本的に違う上に、ベトナム戦争で敵味方に別れて戦ったことが、今でも大きな影響を与えている。北と南では方言がかなり異なり、日本で生活していても、互いの方言に不快感を示す言動が見られる在日ベトナム人は、南部出身者の方が北部出身者より多いらしい。あるベトナム人神父の話によると、およそ2：1位の割合だということである。

ム人と同様に二つの公園に避難した3家族と²⁷、中国系独自の避難場所へ行った人々がいる。独自の場所は、神戸中華同文学校と神戸市立須佐野中学校、尼崎市立小園中学校である。神戸中華同文学校には在・卒業生5家族が避難しており、須佐野中学校にも在校生1家族が避難していた。小園中学校は、神戸から知人・友人を頼って、子供5人を含む15人が避難してきた。

中国系ベトナム人と非中国系ベトナム人との間には、北と南の間に見られるような相互の強い反目はなく、非中国系ベトナム人の中国系ベトナム人に対する態度は、無関心といえる。例えばある非中国系ベトナム人は、公園内に中国系ベトナム人がいても別に気にならなかったと言っている。また上述した、南駒栄公園のベトナム人が神戸中華同文学校へ移動しなかった件では、ベトナム人リーダーは学校へ様子を見に行っている。そこで彼は学校側から中国系ベトナム人避難者の名簿を見せられたが、その人達を知らなかった（名簿に漢字で書かれたベトナム人の名前を読めなかった）²⁸。

しかし中国系ベトナム人と非中国系ベトナム人との関係は、少数派の中国系ベトナム人から見ると、違うように見えるのかもしれない。例えば避難所にいたある中国系ベトナム

人は、日本人との軋轢に苦しんでいたにも関わらず、公園のベトナム人の所へは合流したくないと言っていた²⁹。

筆者は、神戸の非中国系ベトナム人が、中国系ベトナム人に対して敵意を表す例は聞いたことがない。しかし非中国系ベトナム人が、自分が中国系ベトナム人と間違われることについて、強い心外の気持ちを表す様子を観察したことがある。

b. 同胞による救援活動

さてその頃、日本にいるベトナム人同胞は、どのような救援活動をしていたのであろうか。被災地の避難所や公園では、物資の配分を巡り、日本人とベトナム人が揉めていた。また、物資があっても言葉の壁に阻まれて、アクセスできない被災ベトナム人もいた。そのため、この時期の同胞による援助は、物資の供給を中心に行われている。また公園で生活を始めた同胞のためにテントの設営を手伝ったり、翻訳・通訳をすることにより震災関連情報を伝達したりしている。同胞による救援活動について、活発に活動した日本在住ベトナム人協会、ベトナム人カトリック教徒、現ベトナム政府関係者の三つを中心に見ていくことにする。

29. その避難所の運営を担当していた教職員の話による。

30. Hiệp Hội Người Việt Tại Nhật 1983年設立。設立目的は、日本在住ベトナム人に善良な自立生活を築くよう激励する、日越両国民の友好親善関係を助長すること、自由で平和な祖国ベトナムへ帰る早道を探ること、である。日本在住ベトナム人協会『越鳥巢南枝、日本在住ベトナム人協会活動記録～1988』3、5ページ。1977年2月現在の会員数は800人で、関西の会員は170人位である。

27. 新湊川公園に2家族、南駒栄公園に1家族確認されている。

28. 神戸中華同文学校には1997年2月現在、在校生9人卒業生13人の中国系ベトナム人児童生徒がいる。彼等は全員名前に漢字を使用し、入学時には広東省出身と申請している。アイデンティティの問題に関しては、「親は中国人感覚ではないか」というのが、入学担当者の感想である。

(1). 日本在住ベトナム人協会³⁰

日本在住ベトナム人協会は、1997年2月現在、約800人の会員数を持つ団体である。この協会はベトナム人の親睦と定住促進、日本人との親睦を目的とする組織であるが、政治的な傾向も合わせ持っている。特にベトナム政府との関係において、反共産主義の立場である³¹。

1月17日、同協会の関西支部長は、大阪市福島区にある事務所に行った。事務所内は家具や書類が散乱し、事務所の電話も使えなくなっていた。当時神戸には21世帯の協会会員がいたが、安否は不明であった。翌18日、携帯電話を持っている神戸のベトナム人から大阪のベトナム人に連絡があり、そこから関西支部長に情報が伝わった。ベトナム人は鷹取中学と南駒栄公園にいる。水・風邪薬・食料が欲しいとのことであった。そこで支部長は、事務所にあったお茶・水・食料・薬等をバイクに乗せ、19日に鷹取中学へ向かった。当時協会にはお金がなかった。支部長はこの後すぐ協会の機関誌に地震レポートを書き、合わせて被災ベトナム人救援の呼びかけを行った³²。

支部長は22日に東京の同協会本部へ行き、役員会で上記のレポートを報告した。その報

31. 川上郁雄『「在日インドシナ難民」の異文化適応、ベトナム系コミュニティを中心に』『日本学報』(大阪大学)、第10号、1991年3月、159ページ。同協会とは政治的に反対の立場にあるのは、在日ベトナム人総会である。同総会にも、人を介してインタビューを申し込んだが、組織としての救援活動はしなかったと、伝えられた。

32. Hiệp Hội Người Việt Tại Nhật “THÔNG BÁO KHẨN CẤP” *HIỆP HỘI*, No.54(January 1995), p.41.

告に基づき、協会本部は被災ベトナム人の救援活動を正式に同協会関西支部に依頼した。役員会では救援基金の募集・炊き出しなどが話し合われ、日本語の書類のことが話題に上った。その時はまだ罹災証明とか義援金書類などと具体的にはわからなかったが、何か必要になるだろうと予想されていた³³。

1月末発行の機関誌に記載された被災ベトナム人救援の呼びかけに応じて、3月までに約110万円の義援金が寄せられた³⁴。送り主のほとんどはベトナム人個人である。またこの雑誌は日本国内だけでなく海外のベトナム人協会にも送付されているので、仏・米・豪在住のベトナム人からも義援金が送られてきた。また在日ベトナム人仏教会協会から預けられた義援金も含まれていた³⁵。集められたお金のほとんどは被災ベトナム人に義援金として配られ、一部は2月26日に鷹取教会での炊き出しのため使われた³⁶。

(2). 在日ベトナム人カトリック教徒

名古屋の大学で神学を学ぶマン (Hoàng

33. それまで協会を支援してくれていたCSIRA(インドシナ難民及びアジアの恵まれない人々と連帯する委員会)の協力を得ることが話題に上った。

34. *HIEP HOI*, op. cit., No.55(February 1995), p.57. No.56(March 1995), p.25.この中には1994年12月の設立されたばかりの「かながわ親善協会」から寄せられた25万円も含まれる。“Bản Tin THẦN HỮU” No.2, p.11. No.3, p.5. この親善協会は神奈川県に住むベトナム人3600人ほどを対象とし、登録会員制度をとらずゆるやかな連絡組織を目指している。本協会提供資料「かながわベトナム親善協会の概要」より。

35. 日本在住ベトナム人協会関西支部長の話。機関誌に記載されている報告書は個人名だけであるので、外部からの支援はこの報告書ではわからない。

36. *HIEP HOI*, op. cit., No.56, p.25. “Bảng thu chi quỹ cứu giúp đồng bào bị nạn động đất tại kobe (đợt2)” .

Minh Mãn) 氏は、18才のときにベトナムを出国した在日ベトナム人である。彼は1月18日に、知り合いの被災ベトナム人から救援を求める電話連絡を受け³⁷、1月24日に南駒栄公園に入った。公園では、物資配り・テント設営・通訳等の仕事をして、約2ヶ月滞在した³⁸。マン氏の話によると、震災1ヶ月後には彼のようなベトナム人個人ボランティアが20人ほど神戸に滞在し、ベトナム人が多く避難していたところに分散して活動していた。そのベトナム人ボランティアには留学生はいず、全員が在日ベトナム人で、その内5人が神学生であったということである。

また大阪のベトナム人若者グループが、1月19日に鷹取中学に避難しているベトナム人へ自動車で食料等を運んだという情報もある。これもカトリック信徒が中心になっていたらしい。

在日ベトナムカトリック共同体³⁹の指導者であるヒエン (Nguyễn Hữu Hiến) 神父が神戸を訪れたのは、1月21日であった。神父は大阪にいる約100人のベトナム人カトリック信徒と救援チームをつくり、4人の信徒と一緒に水・食料等を持って神戸に来た。そして南駒栄公園と鷹取中学と新湊川公園を訪

37. ベトナム人のカトリック信徒は毎夏、全国のベトナム人児童・生徒のためにキャンプを行う。マン氏は、例年このキャンプにリーダーとして参加していた。そのため阪神間のベトナム人と交流があったのである。この段落は、彼の話による。

38. 彼はその後も来神し、公園でのカラオケや料理などを通じて、日本人とベトナム人との交流を図った。

39. Giáo Đoàn Công Giáo Việt Nam tại Nhật. 全国で16の共同体(Cộng Đoàn)といくつかの小グループがある。

れ、10日間を被災ベトナム人と共に過ごした。ヒエン神父はその後も来神し、ベトナム人カトリック信徒の精神的指導者としての役割を果たした⁴⁰。共同体では被災救援募金を集め、被災ベトナム人カトリック信徒に義援金として配った。また鷹取教会にあったベトナム語の聖書と賛美歌集は、震災後の火災で燃えてしまったが、後に日本国内にある他のベトナム人カトリック共同体から、新しいものが送られた。

ソン (Phạm Đình Sơn) 神父はカトリック難民定住委員会⁴¹メンバーである。彼は少年の頃ベトナムを舟で脱出し日本の大学で神学を学んだので、日越両語を話し書き言葉共ほとんど難無く使いこなす。東京にある同委員会の本部は1月30日に緊急会議を開き、ベトナム人の安否確認と状況把握のため、ソン神父を神戸へ派遣することを決定した。彼は2月3日から約10日間長田に滞在し、帰京してから2月中旬に委員会で報告を行った。3月の初めには、彼は今度は個人として長田に現れた。

彼が初めて南駒栄公園に入ったとき、公園に避難していた日本人とベトナム人の関係間が非常に険悪になっていた。そこへベトナム人の神父が来たので、ベトナム人達は心の中に鬱積していたものを一気に話し出した。長

40. ヒエン神父の話による。

41. カトリック団体は、日本での難民定住に初期からかかわっている。日本カトリック教団は1982年から委員会を設け、例年定住者の問題についてセミナーを行っている。カトリック難民定住委員会『難民、連帯へのチャレンジ』1993年、(後半部) 12～15ページ。

田へ戻ったのは彼らの意思であったが、後にこれはカトリックの組織の活動として実施された⁴²。ソン神父は、後述の被災ベトナム人救援連絡会に1年間参加したのである。

(3). 現在のベトナム政府

現ベトナム政府と関係のある日本ベトナム友好協会兵庫県事務局長の自宅(須磨区北部)では、1月下旬から被災ベトナム人の救援活動が開始されていた。来日中のベトナム人大学関係者が、個人のボランティアとして、そこに泊まり込みで翻訳や通訳の仕事をしていた。

震災後諸外国政府は、日本に在留する自国民について配慮を示した⁴³。地震発生当時の被災地には、留学生二人と研修生二人がベトナム政府から派遣されていた。彼等については、直ちに日本ベトナム友好協会の兵庫県事務局長が安否確認を行った。しかし現在のベトナム政府は、「難民」として国を離れ、他国に定住を認められたベトナム人を自国民と認めていない⁴⁴。「難民」については、ベトナム政府は震災後も放置していた。

c. 日本人からの救援

この時期には、日本人側からの救援は、まだ本格化していない。援助者は、震災以前から在日ベトナム人と関係のあった教会関係者と姫路定住促進センター、ベトナム本国と関係がある日本ベトナム友好協会とベトナムミスト・クラブ(大阪外大学ベトナム語科を含む)などである。4者はそれぞれに救援活動を始めていた。地震発生後1~2週間の被災地は、圧倒的な情報欠如と交通寸断の状態にあった。各援助グループの活動は横の連絡がなく、ときには重複して、まだ効率的になっていなかった。

日本ベトナム友好協会兵庫県事務局長中村氏の自宅では、震災1週間後からベトナム語を使った翻訳通訳の救援活動が開始された。事務局長は震災4日後の1月21日に初めて南駒栄公園を訪れた。公園に入った中村氏は、日本人とベトナム人の関係が非常に悪いことを観察した。彼はこの問題について、当時の日本人公園避難者のリーダー今村氏と話し合い、問題の所在を「言葉の問題か」と捉えた。帰宅後すぐ彼は、日本ベトナム友好協会のネットワークを使って、ベトナム語の話せる人を捜した。それ以降、中村氏は自宅をボランティアに開放し、ベトナム語の翻訳通訳を中心とした救援活動を展開する。1月中旬に、東京外国語大学の学生や東京大学のベトナム研究者達が、これに加わった。また上述のように、来日中のベトナム人大学関係者も活動した。中村氏の自宅は、寝泊まりするボランティアから「中村翻訳センター」と呼ばれるようになっていった。このセンターにはベト

42. 鷹取教会の神田神父が、自分の所属するカトリック大司教区の協力を得て、難民定住委員会とソン神父の所属する司教区に働きかけ、1年間ソン神父に神戸で働いてもらうことにしたのである。

43. 「同胞気づかう各国大使館」『読売新聞』阪神版、1995年1月21日、夕刊。「国際人流」編集局「特集・阪神大震災と在住外国人への対応(米大使館・韓国大使館・中国大使館・ブラジル大使館・フィリピン大使館・独大使館)」『国際人流』(1995年5月)、2~27ページ。

44. 「ベトナム政府は難民として外国に受け入れられたベトナム人の国政回復を認めていない」(冊)アジア福祉教育財団難民事業本部「インドシナ実情調査団報告」平成7年8月、6ページ。

ナミスト・クラブのボランティアも参加するようになり、次に述べる連絡会とともに被災ベトナム人への救援活動において重要な役割を果たすようになった⁴⁵。

ばらばらに活動していた日本人の援助者達は、鷹取教会のキリスト像についての神戸新聞などの報道⁴⁶をきっかけに、同教会に立ち寄りようになった。同教会の神田神父は、一度相互の連絡の機会を持った方が良いと考え、集合の日時を伝えた。被災ベトナム人を救援しようとする人々は、1月31日の午後にかトリック鷹取教会へ集まり、「被災ベトナム人救援連絡会」が結成された。それから2年余り、連絡会は被災ベトナム人救援活動の要となった。

2. 南駒栄公園テント村の生活拠点（1995年2月・3月）

2月・3月の被災地では、水道・ガス等の「ライフライン」はまだ復旧していない。被災救援活動が本格化したこの時期は、街のあちこちで、炊き出しが盛んに行われるようになった。家屋解体作業に伴うアスベスト問題が浮上し始めたのも、この時期である。

45. ベトナム大使館は、日本ベトナム友好協会を通じて被災ベトナム人にかかわりを持つようになっていく。同協会の案内で南駒栄公園を視察し、義援金を同協会に委託した。

46. 鷹取教会に延焼した長田の大火事は、ちょうど両手を広げたキリスト像の背後で止まり、それ以上類焼しなかった。この像はベトナム人が祖国から持ってきたもので、台座にはベトナム語・韓国朝鮮語・日本語の三言語で「互いに愛し合いなさい」と刻まれている。この火災を食い止めたかのようなキリスト像とそこで青空ミサをする信者の様子が報道され、人目を引いた。「キリスト像 残った」『神戸新聞』1995年1月27日、夕刊、他。

被災ベトナム人は、救援活動の援助を受けながらサバイバルの日々を過ごしていた。

a. ベトナム人避難者

2月の下旬に、鷹取中学のベトナム人避難者数は60人台に減少した。同じ頃、南駒栄公園のベトナム人避難者数は130人を越えた（表3）。新湊川公園では、近くの避難所から移動してきたベトナム人約30人が、小テント村を作った。南駒栄公園へは、震災後に姫路定住促進センターへ避難していたベトナム人達が移動して来た。

前述のように、公園には自宅が全壊・全焼して住めなくなった人だけでなく、余震への不安や心細さから仲間のところへ移動してきた人もいる。2月の初め頃、ベトナム人の中では「震度8が来る」というデマが循環していた。南駒栄公園テント村の2月26日現在の全ベトナム人避難者146人（40世帯）の内、自宅が使用不可の人は56人（11世帯）で、使用可の人は42人（10世帯）、及び被害状況が不明な人は48人（19世帯）であった。公園への避難者の中には、夜間のあまりの寒さに、夜だけ家族の一部が自宅へ帰って寝ていたケースもある。

ベトナム人は両公園での避難生活を続けながら、テントで内職の仕事を始めた。夕方になると明かりを求め、寒い戸外に出てぎりぎりの時刻まで仕事をする姿が見られた。南駒栄公園には、2月中に個人のテント内に引く電気が配電されたが、新湊川公園では個人への配電は5月以降であった。

b. 南駒栄公園内の日本人とベトナム人

公園では、日本人とベトナム人の人数はほぼ半々であった。公園内の日本人とベトナム人の関係は、初めは何をするのも喧嘩腰であった。しかし、両者は次第にそれぞれのリーダーをたて、話し合いをするようになった。3月からは正式に日本人とベトナム人合同で自治会を持ち、公園内の生活に関してルールを作っていた。けれどもまだこの時期の両者の関係は、非常に緊張度の高いものであった。

公園にどんな日本人が避難していたのか、本稿ではほとんど調査できていない。一つだけ知り得たケースは、2月21日に公園へ移動してきたAさんのことである。彼は沖縄県出身の50歳の男性である。震災後、彼は小学校の避難所に避難をした。しかし周囲の避難者から「寝言がうるさい」と言われて居辛くなり、避難所を出た。その後、一人で海岸で生活をしていたので、救援物資も震災ボランティアの援助も受けられなかった。偶然に南駒栄公園のボランティアに出会い、この日公園へ移動してきた⁴⁷。彼のケースは、神戸の人々のネットワークとの繋がりが薄いことが、避難所を出たことに影響を与えたかもしれない。もしもそうなら、これは在日ベトナム

ム人にもある程度関係があることである。同日の避難者名簿には、3人のバングラディッシュ人も記載されている。彼等の場合も、地元の人々のネットワークとの繋がりは、日本人よりも薄いと考えられる。

次に、統計から日本人避難者とベトナム人避難者の違いを考察してみたい⁴⁸。両者を比較すると、日本人避難者は、男性が多く、高齢傾向があり、単身者率が高い。ベトナム人避難者は、男女ほぼ同数で、低年齢傾向があり、家族単位での避難が多い。

まず、男女比である(表4)。日本人の場合、2月21日の避難者124人の内訳は、男72人女52人で男性率は58パーセントである。3月12日も92人中、男53人女39人で男性率は58パーセントである。男性数が避難者全体数の約6割を占めている。この男性が多い傾向は2年間のテント村期間を通じて続き、男性人口は女性人口の1.2~1.7倍であった。ベトナム人の場合は、2月26日の146人中、男76人女70人で男性率は52パーセントであった。3月12日は121人中、男62人女59人で男性率は51パーセントであり、4月1日は142人中、男68人女74人で男性率は48パーセントであった。その後もベトナム人人口の男女比は、男性が若干多い傾向はあるものの、ほぼ同数で推移した。

次に年齢構成について見てみる。避難者を0~20歳未満、20~50歳未満、50歳以上の3グループに分けてみた(表5)。日本人の場合は、4月から8月までの20歳未満の若年人口率は18パーセントであり、20~50歳の青

47. ビース・ボート『デイリーニーズ』1995年2月23日、第27号。本稿ではできるだけ実名を用いるようにしたが、この話は被災者のプライバシーを侵害するかもしれないので、匿名で記した。

48. 本稿に使用した南駒栄公園避難者の統計は、同公園避難者名簿と同公園内配置図から、筆者が集計したものである。名簿に「日本人」として記載されている人の中に、在日韓国・朝鮮人の人々がいるかもしれないが、区別することはできなかった。

第4表 南駒栄公園テント村避難者男女別人数

名簿 番号	年 月 日	ベトナム人					日本人				
		人数	男	女	不明	男性率	人数	男	女	不明	男性率
1	1995.2.13	125	67	57	1	54%					
4	2.21						124	72	52	0	58%
5	2.26	146	76	70	0	52%					
6	3.12	121	62	59	0	51%	92	53	39	0	58%
7	4.1	142	68	74	0	48%	95	56	39	0	59%
13	9.13	89	44	41	4	52%					
14	9月(何日か不明)						約69	33	19	17	63%
18	1996.1.1						57	30	24	3	56%
19	1.17	72	36	35	1	51%					
27	1997.1.1	12	5	7	0	42%					
28	1月						37	18	15	4	55%

*男女不明者がいる場合はその数を除いて男性率を計算した

←男女不明者は15～19人

出所：南駒栄公園ボランティア本部提供資料より筆者作成

第5表 南駒栄公園テント村避難者年齢別構成

名簿 番号	年 月 日	ベトナム人					日本人										
		総人数	0～20未満 人 %	20～50未満 人 %	50歳以上 人 %	不明 人	総人数	0～20未満 人 %	20～50未満 人 %	50歳以上 人 %	不明 人						
3	1995.2～3*						112	20	18	45	40	36	32	11			
5	2.26	146	69	47	72	49	5	3	0								
6	3.12	121	58	48	61	50	2	2	0	92	17	18	40	44	35	38	0
7	4.1	142	65	46	75	53	2	1	0	95	17	18	41	43	37	39	0
13	9.13	89	35	40	44	50	0	0	10								
14	9月									約69	10	15	20	30	22	32	17
18	1996.1.11									57	6	11	15	26	23	40	13
19	1.17	72	34	47	32	44	0	0	6								
27	1997.1.1	12	7	58	5	42	0	0	0								
28	1月(何日か不明)									37	3	8	6	16	17	46	11

*2月～3月の間名簿だが日付不明

出所：南駒栄公園ボランティア本部提供資料より筆者作成

年・壮年人口率は40～44パーセントである。両者を合わせると、避難者全員の約6割となる。50歳以上の高齢者は32～39パーセントで、避難者全体の約3分の1を占める。この日本人の高齢者率は避難生活が長引くに連れて高くなり、1年後には40パーセント、2年後には46パーセントに達した。ベトナム人の場合は、4月から8月までの20歳未満の人口率は46～48パーセントであり、20～50歳の人口率は49～53パーセントである。両者を合わせると、避難者全員の9割を越える。ベトナム人の場合は子供が多い。50歳以上の人口率は1～3パーセントで、非常に低率である。この若い人が多い傾向は、その後も続いた。

更に世帯構成について見てみたい(表6)。

日本人の場合、4月から9月までの世帯数33～51の中で単身世帯は11～21(内3～8は女性単身世帯)世帯である。単身世帯者数は、日本人全避難者人口の11～21パーセントであった。その後、日本人避難者の単身世帯者割合は増加し、避難者の約30パーセントになった。単身世帯者世帯であることは、よそ者であることと同様に、地元のネットワークとの関係が少なくなりやすい要因の一つである。ベトナム人の場合、総世帯数28～40の中で単身世帯は5～8世帯である。単身世帯者数は、ベトナム人全避難者人口の3～9パーセントであった。また、2年間のテント村生活を通じ、女性の単身世帯はなかった。ベトナム人はほとんど家族で避難していて、一家庭当

第6表 南駒栄公園テント村避難者年齢別構成

		ベトナム人					日本人				
		総人数	世帯数	単身世帯数	単身世帯割合%	世帯平均人数	総人数	世帯数	単身世帯数	単身世帯割合%	世帯平均人数
2	2月(日付は不明)						104	39	11(3)	10.6	2.6
3	1995.2～3						112	49	21(5)	18.6	2.3
4	2.21						124	51	19(5)	15.0	2.4
5	2.26	146	40	5	3.4	3.7					
6	3.12	121	35	5	4.1	3.5	92	40	19(8)	20.7	2.3
7	4.1	142	40	5	3.5	3.6	95	41	19(6)	20.0	2.3
13	9.13	89	28	8	9.0	3.2					
14	9月						約69	33	*12(1)	17.4	2.1
18	1996.1.1						57		★17(5)	29.8	1.78
19	1.17	72	20	5	6.9	3.6					
24	10.1	28	8	3	10.7	3.5					
27	1997.1.1	12	3	1	8.3	4.0					
28	1月						37	24	◎12(2)	32.4	1.54

男女
*不明7
★不明2

◎不明4

() 単身世帯数中 女性数を再掲

出所：南駒栄公園ボランティア本部提供資料より筆者作成

りの子供の数が多かった。一世帯の平均人口は、3.2～3.7人で、その後もこの数に大きな変化はない。日本人の場合は、一世帯の平均人口は2.1～2.6人で、この数は1年後に、2以下になった。日本人は女性を含む単身者世帯、ベトナム人は家族の世帯という傾向が見られる。

c. 被災救援活動

この時期の日本人側からの救援は、コーディネートされた援助に変化しつつあった。南駒栄公園では、震災1週間後位から多数の震災ボランティアが流入していた。初めの頃は彼等はそれぞれ別々に避難者への援助活動をしていた。しかし2月になり、公園内のボランティアをまとめる公園ボランティア本部が設置された。1月31日に鷹取教会で結成された被災ベトナム人救援連絡会は、週2回の会合を持っていた。そこでは被災ベトナム人の関する情報の交換や救援活動の相互調整等が行なわれた。また共同企画として、ベトナム人に対する法律説明会と行政からの説明会が開催された。連絡会は、公園や避難所などでの日本人との関係を調整したり、公園避難者のテント内に電気を引くため行政と交渉したりした。広報等の震災関連情報の翻訳は、中村翻訳センターを中心に行い、出来上がった「お知らせ」は連絡会関係者全員が配布を担当した。各援助者は、救援活動のために被災ベトナム人の個人名簿を作成しつつあった。これも連絡会での話し合いにより、中村氏に情報を集めて彼が名簿作成を担当することが決定された。

ベトナム人同胞の救援活動は、同胞への義援金、翻訳・通訳、日本人とベトナム人の関係調整等を中心とする援助に変化した。ベトナム人ボランティアは、公園等で寝泊まりしながら被災ベトナム人を直接援助する在日ベトナム人と、友好協会の中村氏の自宅を拠点として活動する来日中のベトナム人の二組に分かれていた。

Ⅲ. 日常生活に戻れない人々

1. 南駒栄公園テント村の巨大化（1995年4月～8月）

この頃は「ライフライン」の復旧がすすみ、日常生活が戻ってきた時期である。5月21日には、新長田駅近くの水笠公園で「復活祭『スタート』」が行われた。6月10日には、震災後の火災で燃えた商店街に、新しいショッピングセンター「復興元氣村パラール」がオープンした。このように一方では世間で日常生活が再開され、他方では南駒栄公園テント村が一層巨大化して、非日常の生活が続いていた。公園の中では、日本人とベトナム人が、また南と北のベトナム人が、平和共存と相互理解への努力を繰り返していた。

a. 公園内の日本人とベトナム人

南駒栄公園のベトナム人の数は、4月以降も増加した（表7）。避難者名簿には現れていないが、5月中にベトナム人避難者数は180人を越えた。この頃、地震前後の時期から旧正月（テト）でベトナムへ一時里帰りしていたベトナム人達が、公園に流入していた。帰国してきた人には、北のベトナム人が多か

第7表 南駒公園テント村避難者数

名簿 番号	年 月 日	ベトナム人		日本人	
		世帯人	人数	世帯人	人数
7	1995.4.1	40	142		
8	5.7	49	169		
9	6.28	42	138	41	95
10	7.6	40	129		
12	8.6	36	115		
13	9.13	28	89		
14	9月			33	約69

出所：南駒栄公園テント村ボランティア本部提供資料より筆者作成

った。公園内では、日本人とベトナム人の関係の問題に加えて、ほぼ同数の人口比となった南と北のベトナム人がいかに平和共存するかが、大きな課題となった。

日本人とベトナム人・北と南のベトナム人は、対立しつつも、公園内の生活のルールについて、自治会内で話し合いを重ねた。騒音の問題、トイレ・風呂・台所などの共同使用施設の使用規則と清掃当番、ゴミの出し方などは、なんとか皆が歩み寄りをする必要があった。このように一方では自治会内で各グループのリーダーが意見交換を続けており、他方では公園内の人々が継続的な日常的接触を通じて相互理解の機会を得ていた。このようなことから、日本人とベトナム人・北と南のベトナム人には、少しずつ互いを個人として見て付き合える部分ができてきた。5月下旬に公園内で原因不明のほやがあり「ベトナム人・放火」の噂が出たが、これは広まらなかった。大方の日本人は「多分、漏電である

う」とする見解を採り、冷静に対応した。1月の南駒栄公園では、日本人の間にベトナム人に対する不安感が強かった。1月20日頃に公園に様子を見にいった日本人援助者は、日本人避難者からベトナム人に関して、放火や窃盗等の不穏な噂と苦情を激しく訴えられている。このときとくらべて、公園内の日本人とベトナム人の関係は、明らかに良い方向へ変化してきたと言える。

7月頃までに、公園内の住居は仮小屋のようなものに変化し、住居用のテントはほとんど見られなくなった。日本人避難者は、4月頃からテント村生活の長期化に備えて、床を丈夫にするなどの対策をたてていた。ベトナム人も、ベニヤ板等で住居を補強するなどの工夫をしていたが、ムカデやミミズなどが入り込む非常に居住条件の悪い住居もあった。7月の仮設住宅抽選発表でも、ベトナム人の当選者はほとんどいなかった。8月には、鷹取中学から3家族が南駒栄公園へ移動して

きた。学校等の避難所は、8月下旬には閉鎖を予定されていた。適当な移動先が見つからないベトナム人は、南駒栄公園のベトナム人コミュニティに参加することを希望した。

5月まで増え続けた南駒栄公園テント村の人口は、6月～8月の夏には減少し始めた。公園を離れたベトナム人は、自宅に戻った人が多いと思われる。自宅へ戻った理由は、余震への不安が薄らいだこと、自宅の修理が済んだこと、物流の正常化と「ライフライン」の復旧により日常生活ができるようになったこと、などが考えられる。夏の公園での生活は、耐え難いほどの湿度と気温に悩まされた。このことも、公園を出た理由の一つであった。

b. ボランティア活動

この時期の援助は、ボランティアの地元化と長期ボランティア体制整備へと変化した。震災後神戸に流入していた多数の震災ボランティアは、緊急救援活動を終えていた。3月15日に南駒栄公園のボランティア本部が解散し、南駒栄公園で医療活動を行っていた「国境なき医師団」(MSF)は5月に、公園内で子供の遊び場を運営していた「そうとう宗ボランティアの会」(SVA)は6月末に、活動を終了していった。物資は平常通り流通しており、救援物資の提供や炊き出しなどは、あまり目立たなくなった。ボランティア活動は地元の人々に引き継がれ、「自立」が語られた。8月から鷹取教会内では、ベトナム人神父の発案により、被災ベトナム人が日本人ボランティアのために、週1回ベトナム料理を

作るようになった。

被災ベトナム人救援連絡会には、神戸大学生のボランティアが増えた。ベトナムミスト・クラブは4月以降のボランティア急減に備えて、ベトナム語を話す学生を恒常的に確保するため、有償ボランティアの制度を採用した。また連絡会では、今後も活動を続けるボランティア自身の研修のため、大阪外国語大学の研究者でもあったベトナムミスト・クラブからのボランティアに、ベトナム(文化・歴史・現代事情)講座を3回してもらった。鷹取教会内では、4月17日からベトナム語のコミュニティ放送(FMユーマン)が開局した。これは他のエスニック・メディアと合同になり、7月17日には6ヶ国後放送の「FMYY(エフエムわいわい)」へと発展した。公園での炊き出しは時々行われたが、その主な目的は食料提供ではなく、避難者の交流を計ることであった。同様の目的で、カラオケ大会などの行事が行われた。8月には、公園での居住環境を改善するため、紙の家⁵⁰を建てた。

2. 南駒栄公園テント村の長期化(1995年9月～96年8月)

この時期のベトナム人は、個人的なかかわりを持つ日本人ボランティアが増えた、そのことが、生活再建の上で助けになっていた。長田では、建物を解体撤去した後のさら地の空白が、あちらこちらで目につくようになった。区画整理の問題や個人の資金力の問題等

50. 壁は紙パイプ、屋根はテント張り、床は厚ベニヤで土台はビール瓶のケースを使用した高床式仮設住宅である。建築には鷹取教会にいた100人余のボランティアとベトナム人大工が一人働いた。

で、新しい住宅の建築はあまりすすんでいなかった。震災の被災者は、生活再建の目途がつく人と、いつまでも仮設住宅や公園などの仮住まいで暮らさねばならない人に分かれていった。神戸市の近郊には多量の仮設住宅が建設されたが、市街地から2時間以上かかるところは被災者に敬遠され、空き家が目立った。

a. 長田を離れられない理由

ベトナム人が遠くの仮設住宅を断って公園での生活を選んだのは、仕事・子供の学校・言葉の問題に加え、新しく出会う日本人との摩擦の心配があったからである。ベトナム人の仕事は、靴の仕事やリサイクルなどの長田に密着しているものが多い⁵¹。遠くの仮設に移ると、内職の材料を運んで貰えないし、通勤交通費の自己負担分も大きくなる。時間給で働く人は、通勤時間分の時給を失うことになる。

震災前はベトナム人が限られた地域に集住していたため、子供の通う小中学校・幼稚園・保育所は、いくつかの施設に集中していた。そこでは教職員がベトナム人児童生徒の教育に慣れていて、家庭環境についての理解もあった。公立学校であれば、転校に制度的な問題は無いが、新しい学校で一から関係を作っていくことは、学校側にとっても保護者にとっても大変なことである。現実には、ベトナム人児童が転校した先の学校から連絡会

51. 戸田、前掲論文、118ページ及び122ページ。

(財)アジア福祉教育財団難民事業本部、1996年9月、37ページ。

の援助要請があった。

ベトナム人の来日一世は、日本語が日常会話程度はできても、日本語の広報や新聞等の読解は困難なのが普通である。生活に直接必要な情報は人伝てに伝達されるので、「ベトナム人の社会は口コミ社会」と言われている⁵²。それで長田を離れると情報不足に陥る不安があった。特に高齢者の場合は、言葉の問題は更に深刻であった。

これらのことに加えて、震災による日本人との関係悪化を経験したベトナム人は、仲間と離れて遠くの仮設に行くことが一層ためられた。そしてその頃、ベトナム人が移り住んだ須磨区北部の仮設で実際に、震災直後の南駒栄公園であったような日越摩擦が起きていた。長田では、震災前から長い年月をかけて、ベトナム人と日本人が生活の中で、互いに一人の人間として付き合う関係が少しずつ作られつつあった。これは、ベトナム人が日本で築いてきた生活基盤の一つなので、それを捨てて郊外へ移動することは、大きな損失であった。

南駒栄公園には95年の夏に仮設住宅が建設された。9月になると、そこによそから被災者が入居してきた。この新しい南駒栄公園の住人と以前から公園にいたベトナム人の間では、いくつか問題が起きた。また仮設の住民

52. 一例として、1995年2月6日から受付が始まった第一回の義援金配分のこと挙げられる。これについて、連絡会では急いでベトナム語版のチラシを作り、配布の準備をした。ところがチラシの準備ができた段階で、ベトナム人はみんな義援金についての情報を知っていることが分かり、日本人側は驚いたのであった。

だけで新しい自治会が結成された。この新自治会と以前からあった南駒栄公園テント村自治会の関係も、しっくりいっていなかった。

以前からの日本人避難者は、高齢化と単身世帯化が進行していた（表5、6）。ベトナム人も単身世帯の割合が増加したが、一家族当りの平均人数は減少していない。これは一世帯5人～9人といった子供沢山の家族が移動してきたためである。ベトナム人は、単身世帯と大家族への二極化傾向が見られる。また50歳以上の高齢者はゼロになった。

震災後、ベトナム人の人口は、須磨区北部と垂水区、及び西区で増加している（表8）。これはこの地区の仮設住宅と公営住宅（空き家）に、被災ベトナム人が移動したためである。各個人の生活条件が許す範囲内で、従前のコミュニティとある程度の接触が保てるようなところへ移動が行われた。長田近辺の仮設住宅は、住民が移転して少しずつ空きが生じるようになってきた。ベトナム

人は、このような市街地の仮設の「すき間」へも入居していった。

b. 日常生活支援への取り組み

援助の内容は、被災救援から日常生活支援へと変わっていった。震災以後にベトナム人とかかわり始めた日本人援助者達は、被災ベトナム人の適正仮設への入居を手伝うことなどにより、ほとんどの問題は震災以前からあったと考えるようになった。須磨区の諸仮設住宅自治会からベトナム人についてのクレームが届く度に、連絡会は仮設に出向いて隣人との調整を行った。そこで聞く日越摩擦の話により、諸問題が震災以前からの課題であったことが、再認識された。連絡会は、ベトナム人を取り巻く状況についての理解を求めて、行政に対し三つの要望書を提出した。それらは、「在留外国人のための通訳養成に関する要望書」「公園避難者に対する強制立ち退きに反対する要望書」「ベトナム人向け住宅設置の要望書」であった⁵³。

第8表 神戸市区別ベトナム人外国人登録者変動

年 月	全市	東灘	灘	中央	兵庫	北	長田	須磨	★再掲		
									★北須磨	垂水	西
1994.3	732	1	8	49	117	0	478	65	2	9	5
1995.6	737	0	6	58	98	0	474	86	10	10	5
12	734	3	5	56	101	0	440	87	32	22	20
1996.6	748	3	5	56	94	0	418	129	63	27	16
12	773	4	3	56	92	0	434	140	69	25	19

出所：神戸市役所区政振興課提供資料より筆者作成

53. 要望書の提出時期は順に、1996年1月、1996年3月、1996年8月である。

在日ベトナム人の定住生活における大きな課題の一つは、親子間のコミュニケーションの問題である。言葉の問題に加えて、ベトナムでの生活・文化を知らない子供たちは、価値観の面でも親との距離が開いていく。連絡会でも親子のコミュニケーションの問題は、時々話題に上った。連絡会に参加していた在日ベトナム人のソン神父は、日越両語併記コミュニティ雑誌『故郷の響き声』を96年1月に創刊した。この雑誌は、ベトナムの現代文化・伝統・歴史などを紹介していて、カトリック関係者を中心に全国の在日ベトナム人に無料で配られている。この雑誌は、ベトナム人親子のコミュニケーション促進と、ベトナムに興味を持つ日本人に情報を提供することを目的としている。

3. 終息（1996年9月～1997年1月）

南駒栄公園テント村で生活するベトナム人は、1996年8月末には10世帯以下になった。二つの公園では、空き家になった紙の家の取り壊しが始まった。10月の市営住宅抽選で、長田近辺の市営住宅に10世帯ほどのベトナム人が当選した。これで、新湊川公園テント村の最後の1世帯が移動できることになった。南駒栄公園には、まだベトナム人の約3倍の人数の日本人避難者が生活していた（表4）。連絡会では他の定住外国人支援グループと統合し、日本での定住生活の共通の課題に継続的に取り組むことが検討された。そこには、在日ベトナム人の参加が必要だと考えられた。在日ベトナム人が参加することにより、日本社会で生活する定住外国人の問題を共に

考えていこうとしていた。

おわりに

日本での生活基盤を築きつつあったベトナム人は、震災で大きな打撃を受けた。しかし在日ベトナム人への支援の輪が広まり、教会関係者や日本ベトナム友好協会、日本語ボランティアの会などの支援者のネットワークができたことは、彼等にとって収穫であった。震災以前は無関係であった日本ベトナム友好協会と繋がりできたことは、近年一時帰国や貿易の仕事などでベトナムとの新しい関係ができつつある在日ベトナム人にとって、今後大きな意味を持つかもしれない。

震災から2年が経過し、被災ベトナム人の公園での避難生活はほぼ終了した。1997年2月11日、被災ベトナム人救援連絡会は、兵庫県定住外国人生活復興センター⁵⁴統合して「神戸定住外国人支援センター」（KFC）に生まれ変わった。KFCは、1997年6月に日本ベトナム友好協会の仲介で、在日ベトナム大使の表敬訪問を受けた。

54. このセンターは在日韓国・朝鮮人が活動の担い手となり、1995年の4月から長田で活動を開始していた。1995年秋に鷹取教会内の敷地を借りて、事務所を移転してきた。連絡会で統合の話題が出始めたのは、1996年の夏頃からである。

参考文献

- Hiệp Hội Người Việt Tại Nhật, *HIỆP HỘI*, No.54 (January 1995)~No.56 (March 1995).
- Hội Thân Hữu Tương Trợ Việt Nam Tại Kanagawa *Bản Tin THÂN HỮU*, No.2.
- The United Nations High Commissioner for Refugees *Official Records of the General Assembly, Thirtieth Session Supplement No.12A*, New York : The United Nations 1975.
- The United Nations General Assembly, *Humanitarian assistance to the Indo-chinese displaced persons*, Resolution adopted by the General Assembly 3455, 9 December 1975.

(171頁のつづき)

- 「国際人流」編集局「特集・阪神大震災と在住外国人への対応（米大使館・韓国大使館・中国大使館・フィリピン大使館・独大使館）」『国際人流』（1995年5月）、2～27ページ。
- 戸田佳子「多文化社会の扉、在日インドシナ系住民の定住実態」未発表、神戸大学大学院国際協力研究科、1995年2月提出修士論文。
- 古田元夫『ベトナムの世界史、中華世界から東南アジア世界へ』東京大学出版会、1995年
- 外国人地震情報センター編『阪神大震災と外国人』明石書店、1996年。
- 阪神大震災被災調査委員会『天地砕けたれど人として生きる』神戸地区県立同和教育研究協議会、1995年。
- 八尾隆生「在日ベトナム人被災者と『ボランティア』(2)」大阪外国語大学ボランティアグループ『教育機関におけるボランティア活動の可能性』大阪外国語大学、1996年、37～40ページ。

- アジア福祉教育財団難民事業本部『インドシナ実情調査団報告』平成7年8月。
- 同「阪神・淡路大震災における定住インドシナ難民の被災状況と支援活動について（報告）」平成7年2月15日。
- 同『インドシナ難民定住者の阪神・淡路大震災による被害状況調査報告』1996年9月。
- 同『インドシナ難民の定住状況調査報告』1993年3月。
- 同『日本定住インドシナ難民の日本語に関する調査研究』平成8年8月。
- カトリック難民定住委員会『難民，連帯へのチャレンジ』1993年。
- かながわベトナム親善協会「かながわベトナム親善協会の概要」。
- 神戸市民生局『平成7年 兵庫県南部地震 神戸市災害対策本部民生部の記録』平成8年2月。
- 神戸商科大学舟場研究室『阪神・淡路大震災におけるアジア系定住者の生活ネットワークと再生への展望，定住ベトナム人を中心として』1996年11月。
- さぼーと21・難民を助ける会・じゃがいもの会『東京発神戸へーあの日から私たちはー，阪神・淡路大震災ボランティア活動記録』1996年。
- 内閣官房インドシナ難民対策連絡調整会議事務局『インドシナ難民の定住の現状と定住推進に関する今後の課題』平成9年3月。
- 被災ベトナム人救援連絡会『ユーマン（親愛）通信』第1号～第70号（1995年7月15日～1997年2月11日）。
- 同『被災ベトナム人救援連絡会議議事録』第1回～第20回（1995年1月31日～1995年4月11日）
- 同『被災ベトナム人救援ニュース（合本）』（平成7年10月）。
- 比留間洋一「阪神・淡路大震災在日ベトナム人被災民救援活動報告」ベトナムист・クラブ『モン・ナム』第15号（1995年8月），4ページ。
- ピース・ポート『デイリーニューズ』創刊準備号～第39号（1995年1月25日～1995年3月9日）。
- 富田ベトナムист・クラブ『阪神・淡路大震災ボランティア活動記録』第1号～第3号。
- 日本在住ベトナム人協会『越鳥巢南枝，日本在住ベトナム人協会活動記録～1988』。
- 日本ベトナム友好協会『日本とベトナム』第468号～第493号（1995年1月15日～1997年2月15日）。
- 同協会兵庫県連合会、県連版『日本とベトナム』第468号～第493号（1995年1月5日～1997年2月5日）。
- 「キリスト像残った」『神戸新聞』1995年1月27日、夕刊、他。
- 「同胞気づかう各国大使館」『読売新聞』阪神版、1995年1月21日、夕刊。
- 川上都雄『「在日インドシナ難民」の異文化適応，ベトナム系コミュニティを中心に』『日本学報』（大阪大学）、第10号（1991年3月）、141～166ページ。
- 神戸大学〈震災研究会〉『大震災100日の軌跡』神戸新聞総合出版社、1995年。

Vietnamese Residents in Japan: How They Survived after the Great Hanshin-Awaji Earthquake

Yoshiko TODA*

Abstract

At the time of the Great Hanshin-Awaji Earthquake (January 17th 1995), about 760 Vietnamese lived in Kobe city. There was a Vietnamese community in Nagata. Most of them took refuge in Hinanjo (shelter) or parks. They left their houses because their houses were destroyed or they were too afraid of aftershocks to stay indoors.

The purpose here is to examine how Vietnamese survived and managed to reconstruct their lives after the Great Hanshin-Awaji Earthquake. I will focus on Minami-Komae Park which was the largest Vietnamese shelter site. Survival and reconstruction time is separated into five periods.

1. Vietnamese being hit by the earthquake / Rescue (1995. 1)

At first Vietnamese took shelter in Takatori junior high school or Himeji Teiju Sokushin Center (settlement center) or other Hinanjo. Some Vietnamese went back to Vietnam for a few months.

Boundaries among Vietnamese became visible after the earthquake. Chinese-Vietnamese and ethnic Vietnamese took shelter in different places. Vietnamese from north Vietnam and Vietnamese from south Vietnam took shelter in different places, too.

The number of Vietnamese who took shelter in Minami-komae Park increased gradually. There were mainly two reasons why they chose the park as a shelter site. One was that the park was a double shelter for them. Vietnamese who once escaped from the earthquake, again escaped from friction with Japanese in Hinanjo. The other reason was that the park became a temporary community for them to provide them

*Graduate Student, Graduate School of International Cooperation Studies, Kobe University.

with vital security, information and commodities.

Vietnamese residents in Japan such as the Association of Vietnamese in Japan and the Vietnamese Catholic community quickly began rescue operations.

2. Minami-komae Park as a shelter site to support Vietnamese (1995. 2 ~ 3)

There were about the same number of Japanese and Vietnamese in the park. The Japanese population was relatively old, and there were more men than women among them. It was also observed that some were camping out individually. The Vietnamese average age was much younger than the Japanese. There were about the same number of men and women, and most of them were families with children.

3. Minami-komae Park becoming more populous (1995. 4 ~ 8)

The population of the park continued to increase. In May at peak, there were about 180 Vietnamese in the park. Among those who joined the park community later were Vietnamese from north Vietnam. The number of north Vietnamese and south Vietnamese became about the same. Besides problems that existed between Japanese and Vietnamese relationships, peaceful co-existence between both north and south Vietnamese became a big issue.

During summertime the population began to decrease.

4. Long temporary living in Minami-komae Park (1995. 9 ~ 1996. 8)

A lot of Vietnamese stayed in the park even after the summer. There were mainly four reasons why they chose difficult life in the park and rejected free housing in the suburbs. First, in many cases their jobs have something to do with the Nagata area such as shoe making and recycling second-hand materials. Secondly, their children got used to schools in Nagata. Teachers understand the needs and situation of Vietnamese children well. If Vietnamese families moved to the suburbs, they would again have to explain everything to new school staff and form new relationships with them.

Thirdly, Among Vietnamese daily information circulates by word of mouth. Being apart from the Vietnamese community means being cut off from important information. Finally, Vietnamese were afraid of friction with new neighbors. Vietnamese have developed some good relationships with neighboring Japanese. This is one of their achievements in their life in Japan, so they did not want to go to the suburbs leaving that behind.

5. Ending (1996.9～1997.1)

The temporary living of Vietnamese in the park had almost ended by January 1997.

The earthquake caused huge damage to Vietnamese who had started a new life in Japan within the past twenty years. But Networks of Japanese volunteers to help Vietnamese were created. That is one of the outcomes for them.

The basis of this study is form information that I got from interviews with Vietnamese residents in Japan and Japanese who helped Vietnamese. The interviews were made between September 1996 and August 1997. The information is also based on my volunteer activities for two years in Hisai Betonamujin Kyuen Renrakukai (NGO focused on the Vietnamese victims of the earthquake).